

令和6年分 相続税の申告事績の概要

令和7年12月
関東信越国税局

I 令和6年分における相続税の申告事績の概要

II 参考計表

- 1 被相続人数の推移
- 2 課税割合の推移
- 3 相続税の課税価格及び税額の推移
- 4 相続財産の金額の推移
- 5 相続財産の金額の構成比の推移
- 6 相続税の申告事績（各県別）

III e-Tax の利用状況等（トピックス）

I 令和6年分における相続税の申告事績の概要

令和6年分における被相続人数（死亡者数）は240,100人（前年対比102.3%）でした。そのうち相続税の申告書の提出に係る被相続人数は22,470人（同107.1%）、その課税価格の総額は2兆7,776億円（同106.3%）、申告税額の総額は3,207億円（同105.0%）と増加し、いずれも基礎控除額の引下げがあった平成27年分以降で最高となりました。

○ 相続税の申告事績

年分等 項目		(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数(死亡者数)	人 234,600	人 240,100	% 102.3
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 4,828 20,980	人 外 5,094 22,470	% 外 105.5 107.1
③	課税割合 (②/①)	% 8.9	% 9.4	ポイント 0.4
④	相続税の納税者である 相続人数	人 45,594	人 48,288	% 105.9
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 2,512 26,130	億円 外 2,656 27,776	% 外 105.7 106.3
⑥	税額	億円 3,053	億円 3,207	% 105.0
⑦	1被 人相 當た り人	(注3) 課税価格 (⑤/②) 外 5,203 12,455	万円 外 5,214 12,361	% 外 100.2 99.2
⑧		税額 (⑥/②) 1,455	万円 1,427	% 98.1

(注)1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。

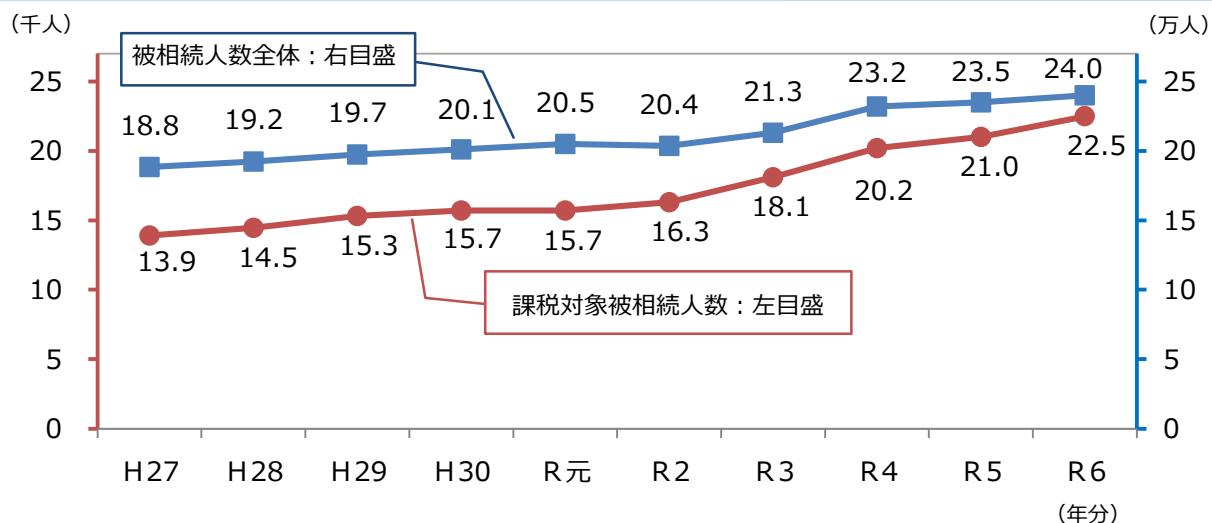
3 「課税財産額」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。

4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

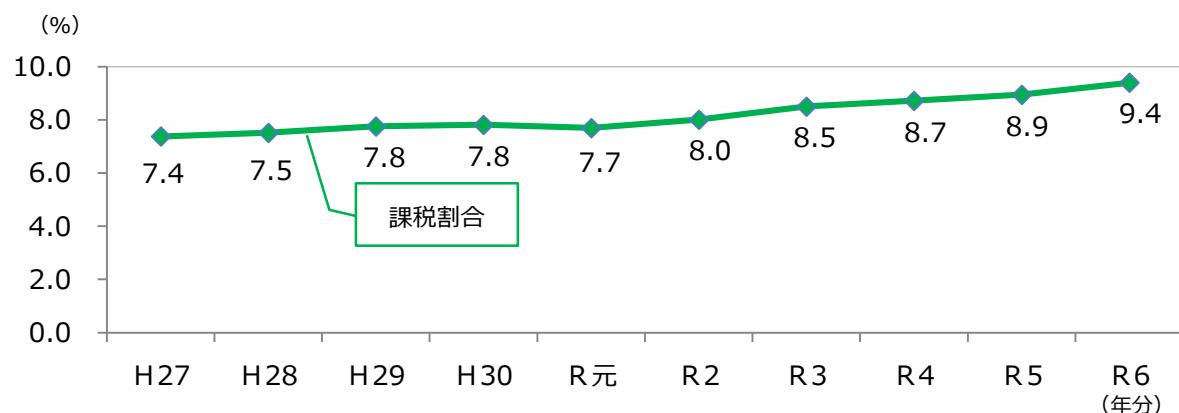
5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

II 参考計表

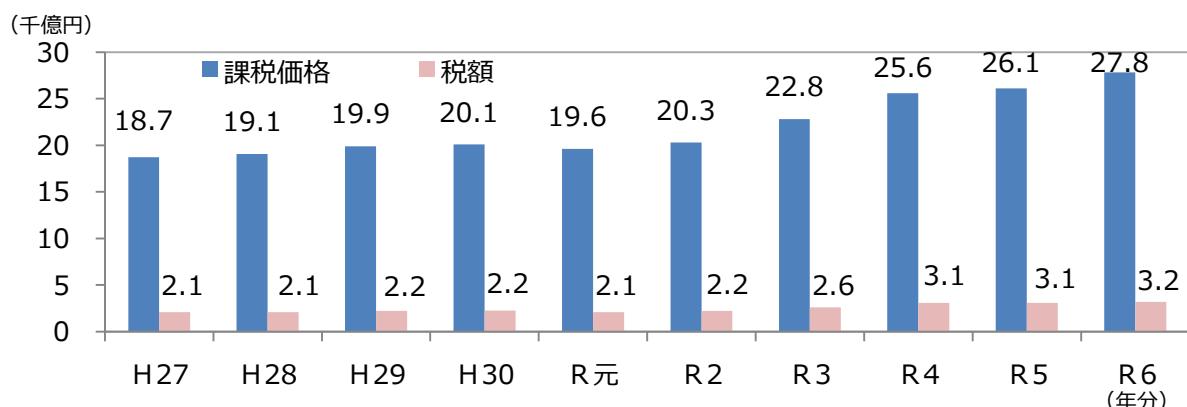
1 被相続人数の推移



2 課税割合の推移



3 相続税の課税価格及び税額の推移



- (注) 1 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。
- 2 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

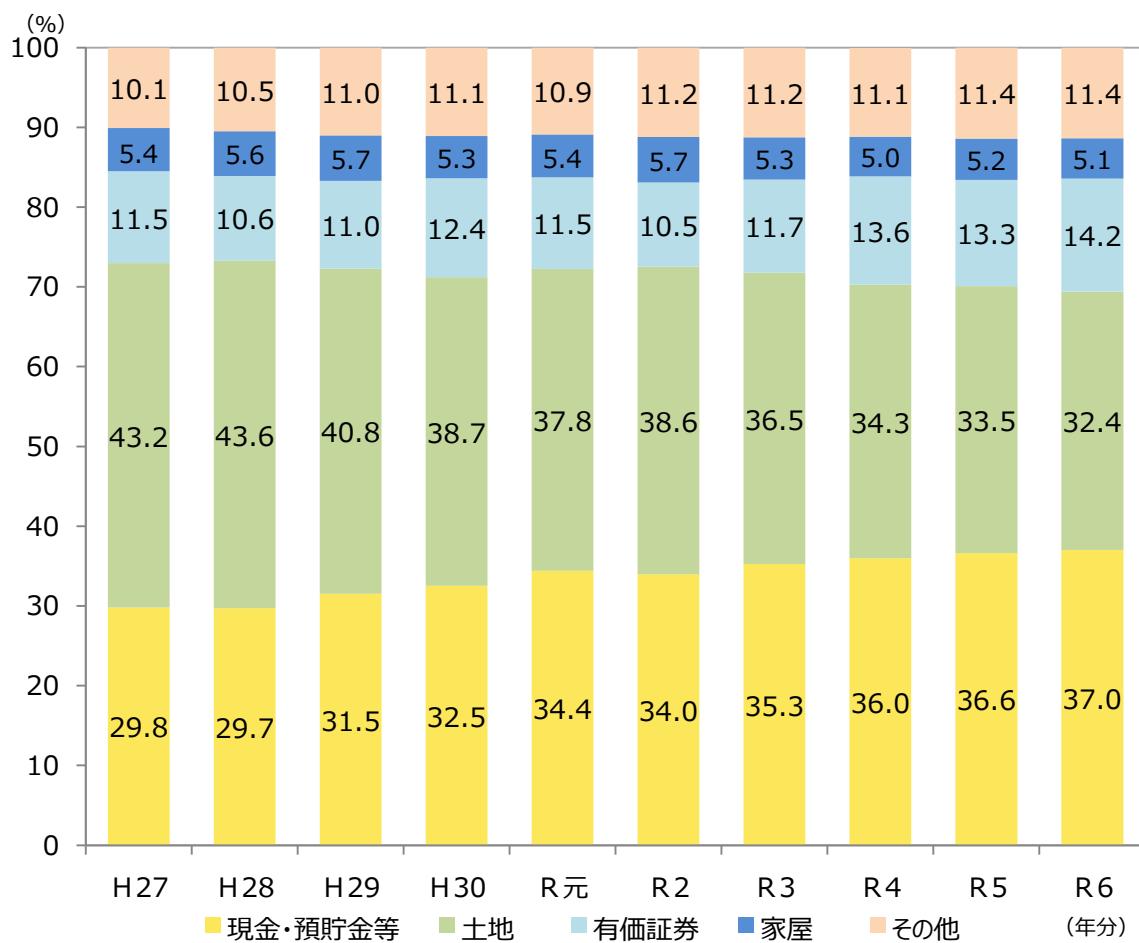
4 相続財産の金額の推移

(単位：億円)

項目 年分	土 地	家 屋	有価証券	現 金・ 預貯金等	その他	合 計
平成27年	8,795	1,099	2,342	6,058	2,065	20,359
28	8,968	1,144	2,179	6,123	2,172	20,586
29	8,743	1,212	2,360	6,747	2,351	21,413
30	8,348	1,145	2,673	7,010	2,394	21,570
令和元年	7,852	1,116	2,385	7,137	2,391	20,881
2	8,468	1,252	2,317	7,464	2,465	21,966
3	8,907	1,296	2,851	8,603	2,741	24,398
4	9,309	1,372	3,683	9,757	3,010	27,131
5	9,319	1,438	3,708	10,194	3,175	27,834
6	9,530	1,492	4,177	10,901	3,342	29,442

(注) 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

5 相続財産の金額の構成比の推移



(注) 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

6 相続税の申告事績（各県別）

項目	年分等		令和5年分 (注1)	令和6年分 (注1)	対前年比 %
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人			
合計	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	234,600	人	102.3
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	4,828	人	%
			20,980	外	105.5
	課 税 割 合	%	8.9	%	107.1
	課 税 価 格 (注3)	億円	2,512	億円	ポイント 0.4
茨城県	課 税 価 格	外	26,130	外	%
	税 領	億円	3,053	億円	106.3
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	37,603	人	105.0
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	499	人	%
			2,612	外	103.6
栃木県	課 税 割 合	%	6.9	%	111.4
	課 税 価 格 (注3)	外	2,976	外	ポイント 0.5
	税 領	億円	302	億円	%
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	25,049	人	99.9
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	366	人	%
群馬県			1,968	外	102.0
	課 税 割 合	%	7.9	%	106.3
	課 税 価 格 (注3)	外	2,372	外	ポイント 0.3
	税 領	億円	248	億円	%
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	26,743	人	102.3
埼玉県	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	409	人	%
			2,228	外	101.2
	課 税 割 合	%	8.3	%	106.6
	課 税 価 格 (注3)	外	2,448	外	ポイント 0.4
	税 領	億円	218	億円	%
新潟県	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	83,597	人	101.9
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	2,709	人	%
			9,583	外	103.3
	課 税 割 合	%	11.5	%	107.5
	課 税 価 格 (注3)	外	13,203	外	107.6
長野県	税 領	億円	1,765	億円	ポイント 0.5
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	33,185	人	%
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	406	人	99.6
			2,340	外	%
	課 税 割 合	%	7.1	%	99.8
	課 税 価 格 (注3)	外	2,723	外	ポイント 0.0
	税 領	億円	295	億円	%
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	28,423	人	104.2
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	439	人	%
			2,249	外	108.0
	課 税 割 合	%	7.9	%	108.8
	課 税 価 格 (注3)	外	2,409	外	ポイント 0.5
	税 領	億円	224	億円	%
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	28,908	人	110.3
	相続税の申告書の提出に係る被相続人人数	外	474	人	%
			2,656	外	113.0
	課 税 割 合	%	8.5	%	%
	課 税 価 格 (注3)	外	2,656	外	113.0
	税 領	億円	254	億円	%
	被相続人数（死亡者数） (注2)	人	224	人	%

(注) 1から5については、「I 令和6年分における相続税の申告事績の概要」と同様である。

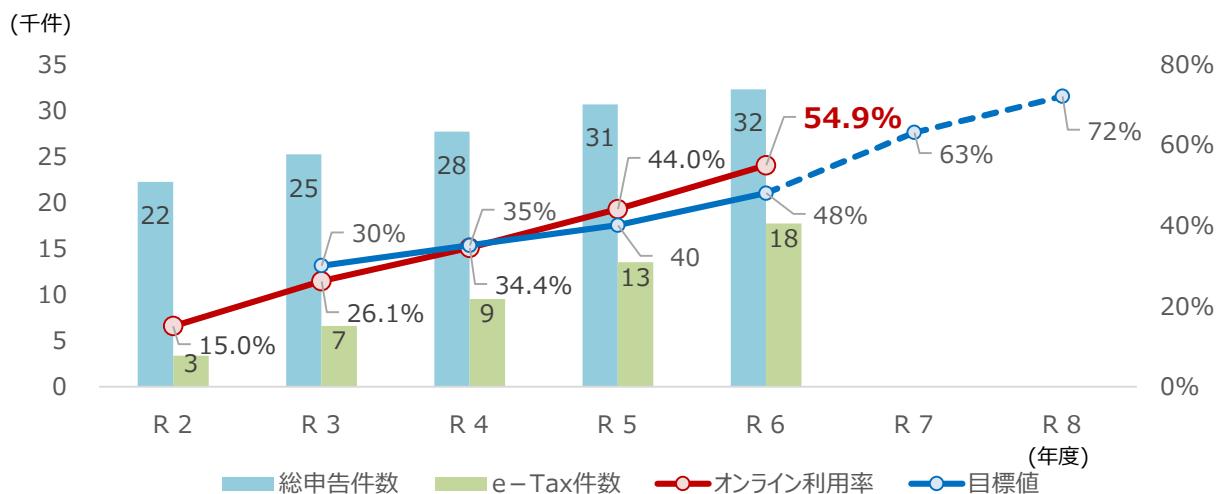
III e-Tax の利用状況等（トピックス）

関東信越国税局においては、あらゆる手続が税務署に行かずにできる社会を目指し、税務行政のデジタル化を掲げており、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。

◆ 令和 6 年度の相続税申告の e-Tax 利用率は、54.9%

令和 6 年度における相続税申告の e-Tax 利用率は **54.9%**と、前年度に比べ **10.9 ポイント上昇**となりました。

e-Tax 利用率の目標値を令和 7 年度は 63%、令和 8 年度は 72%に設定し、利用拡大に向けて税理士等に対する個別勧奨などを実施しています。



◆ e-Tax の利用が更に便利に

相続税申告の e-Tax においては、税理士の皆様をはじめとした多くの方からのご意見・ご要望等を踏まえ、次とおり利便性向上のための方策を実施しております。

➤ 添付書類のスキャナ読み取り要件の見直し（令和 7 年 4 月～）

添付書類等のイメージデータ（PDF 形式）について、これまでではカラー階調（いわゆる、フルカラー）によりスキャナ読み取り等を行う必要がありましたが、**白黒階調（いわゆる、グレースケール）によるスキャナ読み取り等も可能**となりました。

➤ 利用者識別番号の確認の簡素化（令和 6 年 12 月～）

財産取得者（相続人等）の利用者識別番号が不明な場合に、「変更等届出書」を送信した税理士に、**利用者識別番号の有無等を電話で連絡**します。

なお、これまでには、財産取得者ごとに「変更等届出書」を提出する必要がありましたが、**1 件の変更等届出書で複数人の財産取得者の利用者識別番号の有無等の確認**が可能となりました。

◆ 相続税の電子申告に関する情報は「相続税 e-Tax 特設サイト」をご覧ください

相続税 e-Tax 特設サイトには、これまで国税庁で実施した利便性向上策、相続税申告の作成・提出に関するQ & A や、イメージデータで提出可能な添付書類などについて掲載しています。

（リンク先） https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/etax_leaflet.htm